

**創業7年で売上高15億円**

急成長企業

## ReStyle

買取再販に特化した施工で会社規模を伸ばしているのが、Resty（埼玉県さいたま市）だ。2023年11月期のリフォーム売上高は15億円を超える見通しで、その前の期から48%増収。今期は21億円前後と想定している。買取再販施工を行うなかで同社が力を入れているのが、各社との施工品質の確保と「アライメント」だ。

## アスベスト事前調査を強化

月100物件稼働 同社は前期、320件のリフオームを施工した。そのほとんどは、買取再販に伴う中古マンションのリフオーム。現在、毎月100件ほど現場を移動し、完工は30件前後。平均単価は約47万円で、フルスケルトンを軸としている。取引する再販会社は10社ほど。

は、施工件数は年々増えている。2021年11月期は160件、2022年度11月期は約280件。「大手再販会社との取引社数自体は大きく変わつてはない」が、1社あたりの案件数が増えている。

「多い会社だと、1社で年100件ほど請け負つている再販会社もおります。また前期に新規取引が始まつた会社さん

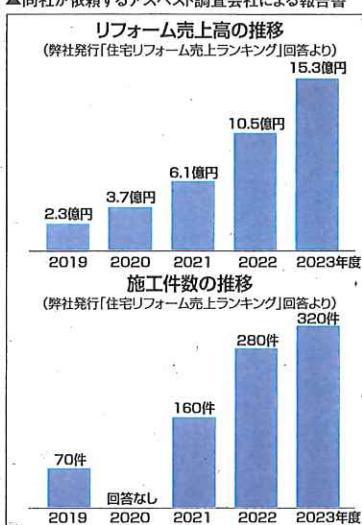
が、次の期で60件ほど増えると見込んでいます」(岩本社長)

依頼件数が増えている理由は2つ。1つが、クラウドサービスを活用して、各社別の施工品質を重視していることだ。

岩本社長によれば、企業によって施工基準、細部のこだわりが違うといふ。そこで同社では、ク

ラウド型建設プロジェクト「ANDPAD」を活用し、施工基準一覧を閲覧できる。一覧の中では、設備、電気、大工・納め方・特殊事項と分かれしており、各社の基準が並んで表示される。例えば、ある再販会社はガス管を切り回しするところが必須だが、再販会社は新規交換が必須など。その他、電球の色、コンセントやスイッチの位置も確認できる。

A black and white portrait of a man with dark hair, wearing a light-colored shirt. The text '岩本鎧学社長' is printed at the bottom right of the photo.



の増加は不可欠です

事前調査を行う会社と連携し、事前調査報告書の内容を充実化させていく。  
「コンプライアンスを強化した理由は、「大手の化した理由は、「大手の  
ム売上高2億円ほどだったが、そこから約4年で  
事業を本格化した2019年11月期はリフォームする。」

「建築物等の解体・改修工事の石綿事前調査結果の電子報告の義務化」を統称アベスト法だ。同社では、義務化前の昨年から有資格者による調査を続けていた。さらに、ないのである。

「社員が現場へ行く前、打ち合せ前などに確認することで、ミスを防げます。そのため高いクオリティを維持でけています」

もう1つが、コンプライアンス強化。これは、前期から特に力を入れ始めた。背景にあるのは作手4月から廃止されたこれまでの施工品質、十分な施工品質を実現するための取り組みである。

「事前調査報告書の提出を求めてくる企業の場合は、調査者と処分者、アシスタント含む建材の撤去、業者の記載、調査結果を写し、真付きで出しています。これまででは施工品質、十分な施工品質を実現するための取り組みである。

- ◇用語解説◇
- 「建築物等の解体・改修工事の石綿事前調査結果の電子報告の義務化」  
解体・改修工事を対象に、石綿使用に関する事前調査結果を労働基準監督署・自治体に報告する制度。工事の規模・請負金額に関わらず行う義務がある。

今年10月には厳格化。10月1日着工の工事から、建築物の解体等の作業を行う際、「建築物石綿含有建材調査者」、もしくは今年9月30日までに日本アスベスト調査診断協会の登録者による事前調査を行う。